

# 平成 28 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 2 回 会 議 会 議 概 要

◇ 日 時 平成 28 年 8 月 25 日 (木) 10:00~11:45

◇ 会 場 県庁 502 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委 員 井上肇、岡田新一、尾形律子、玉谷貴子、三浦新一郎

(欠席：佐藤亜希子、三木潤一)

〈五十音順、敬称略〉

## ■委員の主な意見等

### 議事 (1) 新たな「山形県行財政改革推進プラン」の基本的考え方について

〈発言順〉

(玉谷貴子委員)

- 「県と市町村との連携・協働」は大変重要な課題だと思っている。県内 4 地域を結び付けて、「オール山形」として頑張りたい。
- 「県内外への積極的な情報発信」について、情報を発信しても相手に伝わらなければ「0」と同じ。如何に知ってもらうかが重要であり、透明性の確保にもつながる。
- 「県民の安全・安心を守る危機管理体制の充実」について、食品も含め、県は何をもって「安全・安心」とするのか。

(岡田新一委員)

- 「基本的な考え方」は、「量」から「質」への改革という理解でよいか。
- 地方創生が一番大きな課題。市町村との連携については、積極的な対応をお願いしたい。また、中核市移行に向けては、山形市との連携をより一層密にして欲しい。特に、山形市と周辺市町の行政サービスに格差が生じないように留意すべき。
- 保健所機能について、山形市がどこまで業務を負担するかによって、村山保健所の業務が変わって来ると思う。山形市だけとするのか、2市2町を含めるのか、現時点の考え方があれば示して欲しい。

(三浦新一郎委員)

- 「県内外への積極的な情報発信」について、重点テーマに掲げられたのは良いこと。県としてどういう分野の情報を重点的に発信していこうと考えているのか。
- 本県の中小企業が持っている技術は東北でもトップクラス。この技術力を情報発信することに関して、企業振興公社や工業技術センターの取組みは大変素晴らしい。情報発信を強化していく中で、ぜひ取り入れて欲しい。

**(井上肇委員)**

- 心強い内容だと思っている。柱立ての副題の「限られた行財政資源で最大効果の発揮」という表現は、私が以前述べた内容が反映されていると感じる。
- 愛知県長久手市のように、住民ができることは住民にしてもらうべき。そのためには住民との対話を重視すべきであり、そうした意識・仕組みを具体化してほしい。
- 県内の高校を卒業して他県に進学・就職した者が、いずれは山形県に戻って来るような動機づけが必要。

**(尾形律子委員)**

- 「県内外への積極的な情報発信」について、県民向けの行政サービスに関する情報発信が弱いと思う。これだけ行革が進んでいるということを発信することで、県民の考え方も変わってくる。県民の発信力を侮ってはいけない。情報の感じ方次第で県民一人ひとりの発信力は如何様にも変わっていくと思う。

**(三木潤一委員) ※欠席のため、書面によるご意見**

- 市町村への支援は、まさに広域自治体の役割そのもの。
- 一部事務組合などの支援（いわゆる水平連携）や、合併を選択しなかった市町村に対する県の支援（いわゆる垂直連携）など、地方制度調査会の議論も踏まえ、県の「市町村支援」の取組状況や今後の方向性について、お教え願いたい。

**(佐藤亜希子委員) ※欠席のため、書面によるご意見**

- 民間委託や指定管理者制度は、今後も積極的に推進していくべき。同時に、意思ある民間団体やNPO団体の養成・発掘、さらに委託事業に参画しやすい環境も整備していく必要があると思う。より多くの県民が県づくりに興味関心をもつきっかけとなり、それにより県政をさらに身近に感じることができ、県政に対する県民の理解が進んでいくのではないか。参加から参画へ、民間のチカラを最大限に生かしていくことで、住民目線の多様な行政サービスが実現できると考える。

<b>ま と め</b>
--------------

**(高橋和委員長)**

- 欠席委員の意見は、概ね今までに出た意見と同じ方向性。
- 総括すると、次の4年間は、人的資源や財政資源が限られているが、これまでの「行財政改革の成果」を後退させることなく、多様な主体が力を結集して、連携・協働し、民間の力を大いに活用しながら、オール山形としてまとまっていくことが重要になる。
- 引き続き、しっかりとした県政基盤をつくるための新しい「行革プラン」の策定に向けて検討いただきたい。
- 県と市町村との関係について、複数の委員から発言があった。重要な視点だと思うので、次回以降、「市町村支援」に関する取組状況が分かる資料提供と説明をお願いする。

## 議事（２）「公社等の総点検」について

### <山形県建設技術センター>

#### （井上肇委員）

- 建設技術センターが下水道施設の維持管理業務を受託していることは意外だった。まだまだ社会的な役割があることを理解した。

#### （尾形律子委員）

- 事業継続については理解するが、純損失２期連続が目にとまる。人件費の割合などに関して、今後改善を図っていくのか。

#### （高橋委員長）

- どうしても赤字が目が行く。赤字の解消に向け、経営の効率化等を図ったうえで継続、という事務局案の方向性で「妥当」とする。

### <山形県土地開発公社>

#### （玉谷貴子委員）

- 土地開発公社に関する法律は変わっていないのか。

#### （高橋委員長）

- 事務局提案の方向性で「妥当」とする。

### <山形県道路公社>

#### （玉谷貴子委員）

- 山形駅西口駐車場は、道路公社が廃止になった場合でも建物自体は残ると思うが、その後の方針はどう考えているか。

#### （高橋委員長）

- 事務局提案の「平成 42 年度の事業許可期間終了後解散」という方向性について「妥当」とする。  
平成 42 年度の廃止に向けて、借入金の償還等を着実に進めていただくようお願いする。

## <山形県住宅供給公社>

### (三浦新一郎委員)

- 住宅供給公社が新たな役割を担うことは大変結構なことで、地域ニーズは確かにあると思う。一方で、今後の事業性があるかどうか。規模感や期間など、今回掲げたコンセプトの事業を具体的にどのように行っていくのか。
- 「大規模宅地開発の必要性が低下しており、従来の役割は終了」としているがよいか。民間ではまとめられないような土地を人口減少対策の一環として宅地開発するという役割も考えられる。「終了」ではなく「縮小」という形で、従来の役割も継続しながら新たな事業もやっていくという方針でも良いのではないか。

### (高橋委員長)

- 今後は分譲事業が前面に出るわけではなく、地域づくり支援事業という目的の中に分譲事業も含まれるということではないか。大規模住宅開発は終了するが、地域づくり支援事業としての住宅開発はやっていくということ。
- 委員会として事務局案の方向性で「妥当」とする。  
ただ今の議論のとおり、地方創生に貢献する人口減少対策など新たな役割を担うことを期待する。

以上